

平成29年度 北海道ヒグマ保護管理検討会の概要

1. 日時：平成30年1月24日（水）午後1時30分～

2. 場所：かでの2・7 1050号会議室

3. 議事概要

(1) 出席者報告等

○構成員以外の意見を求める者として、NPO法人En Vision環境保全事務所の早稲田研究員と道総研環境科学研究センター道南室の近藤研究職員の2名出席

○本日の検討会は、公開で開催

(2) 議題1 北海道ヒグマ管理計画における平成29年度の評価

ア 人身被害抑制指標

○事務局説明（資料1、資料1-1）

・本年度の人身被害は4件発生。

1例目 被害者は山菜採り中に口笛を吹くなどの予防措置をとっていたが、仔連れの母グマが接近し攻撃したもの。

「突然の遭遇による母グマの仔グマを防衛するための攻撃」というだけでは説明できない事例。

2例目 被害者がキノコ採りをしていたところ、倒伏した農作物を採餌するために寝ていたヒグマと遭遇し、攻撃を受けたと推測されるもの。

痕跡調査及びDNA解析から、オスの単独個体によるものと断定。

3例目 被害者は狩猟ガイドで、ハンターが止め刺しを撃ってから確認してから近づくべきところを、ガイドが不用意に近づいて攻撃を受けたと推測されるもの。

4例目 有害鳥獣駆除時に発生した事例。加害個体はメスで推定5歳以上。同日に捕獲された仔グマとは、遺伝子検査の結果、血縁関係がないとのこと。

○主な意見

・1例目は、単独行動であったことから、対策として注意喚起の中に単独行動を避けることを具体的に記載することが必要ではないか。

・問題個体が発生したときの対応として、銃による捕獲が付きもの。クマの捕獲実績を持つ狩猟者について、全道的な実態を調べてほしい。

・狩猟者育成プログラムとして、地域の垣根を越えた先進的な取組や技術等を学べるプログラムの議論が必要。

○まとめ

・人材育成を進める上で、クマの捕獲技術を持った人数の把握と、市町村枠を超えた広域連携的な取組を検討する。

イ 人里への出没及び農業被害減少指標

○事務局説明（資料1、資料1-2、資料1-3）

・農業被害額は若干の増加傾向にあり、内容については検証できていない状況。

・問題個体数については、少なくとも減少傾向にはないとみられるところ。

○主な意見

・市町村から「3号様式」によって被害や出没内容を収集しているが、捕獲情報のみの提出、位置情報を示す図面が不鮮明などの問題から、しっかりとした推定ができていない状況にあるので、3号様式の精度を上げる必要がある。

・現在、渡島半島地域でヒグマ出没情報の収集システムをクラウドで運用しているが、全道で運用できるようになれば確実に精度が上がると考える。

ウ 地域個体群の存続指標

○事務局説明（資料1、資料1－4）

【H29捕獲実績を受けた地域別の動向及び個体数の推定】

- ・ 計算機実験における上限値設定年から5年が経過し、推定値の誤差幅が拡大。特に道東・宗谷東部地域では、推定値の標準偏差の2倍で計算したオスの推定個体数の誤差幅が平均値を超えたところ。
- ・ 渡島半島地域では、個体数の減少の可能性は低いと考えられる。
- ・ 積丹・恵庭及び天塩・増毛地域の推定誤差が大きいのが、減少している可能性は低く、横ばいか増加傾向と考えられる。
- ・ 多数のメスが捕獲されたことにより、道東・宗谷地域では個体数が減少傾向にある可能性があり、特に東部地域で顕著である。
- ・ 日高・夕張地域では、下限値が減少、平均値と上限値が増加していることから、個体数の動向の判別が難しいが、減少傾向にある可能性は低いと思われる。

【広域痕跡調査結果】

- ・ 広域痕跡調査の結果から、少なくとも5年間にクマの生息数の著しい減少や増加というデータが一貫して得られる結果には必ずしもなっていない。

○主な意見

- ・ 調査距離当たりの痕跡数と併せて、カメラトラップを使った撮影頻度など、幾つかの指標を用いた方が全体の傾向が見えやすいのではないかと。
- ・ 今年から斜里町、羅臼町及び標津町で25箇所程度のコースで糞のカウントとカメラトラップを同時に実施予定。その辺りも参考にしてみたいかがか。
- ・ 積丹・恵庭と天塩・増毛の地域個体群は、5年間分の捕獲枠で三割捕獲。現状のままだと捕獲枠を超えてしまう可能性があるため、その場合の対応を考える必要がある。
- ・ 積丹・恵庭の地域個体群と他の地域個体群との関係性、又は天塩・増毛の地域個体群と道東・宗谷の地域個体群との関係性について、整理する必要があるのではないかと。

○まとめ

- ・ 平成30年度の管理措置は、全部の地域で「通常措置」という形で実施。

(3) 議題2 平成30年度 事業実施計画

ア 被害防止対策の推進

(ア) 人身被害の防止

- ・ 道民等に対する注意喚起など

(イ) 人里への出没対策

- ・ 堅果類結実状況調査など

(ロ) 人身被害発生時の対応

- ・ 事故発生時の対応方針に基づく取組など

(ハ) 農業被害防止

- ・ 電気柵の設置促進

(ニ) 狩猟期間等の見直し検討

- ・ 残雪期に狩猟期間を設定するなど、狩猟期間の見直し検討を行う。

(ホ) 問題個体の把握

- ・ ヒグマ出没情報共有システムの試験運用

イ モニタリング等の調査研究

(ア) 個体数指数の動向調査

- ・ 捕獲情報の収集、広域痕跡調査の実施。

- (イ) 捕獲個体分析調査
 - ・捕獲個体資料による繁殖状況、栄養状態等の把握。
- (ロ) 問題個体の動向調査
 - ・出没・被害状況の把握
- (ハ) 生息環境調査
 - ・堅果類結実調査の実施
- ウ 総捕獲数管理
 - ・平成30年度の管理措置は、検討会の意見を踏まえた管理措置を実施
- エ 体制構築に向けた取組
 - (ア) ヒグマ対策技術者育成のための捕獲
 - ・平成30年も実施予定（現在、市町村に対し実施意向の確認を照会しているところ）
 - (イ) 地域協議会
 - ・各振興局単位で設置している協議会の開催。
 - (ロ) 地域における被害防除体制の検討
 - ・ヒグマ広域連携促進支援事業としてモデル地区を選定し、複数市町村が連携して地域対策協議会を設置。
- オ その他
 - ・構成員の任期が平成29年度末までなので、引き続き構成員として参加していただくよう依頼した。
- 主な意見
 - ・「人里への出没対策」と「農業被害の防止」について、平成29年度の事業結果と平成30年度の事業計画案から、具体的に何を実施したのか、なぜ成果がなかったのか、次年度は具体的に何を実施予定なのかが見えてこないことが大きな問題である。
 - これらを実施していくためには、「地域における被害防除体制」がないと、具体的な取組が進まないのではないか。
 - ・狩猟者に対して、事故対策を含めた普及啓発等があっているのではないか。
 - ・計画期間内のメスの捕獲上限数を考えたとき、少し多めに捕獲している地域がある。そのような地域に対しては、早めに抑制できる対策をとったほうがよい。
 - ・北海道ヒグマ管理計画では「防除ありき」で、防除が無理であれば「捕獲」というスタンスかと思う。このような趣旨を市町村に正しく伝える努力が必要ではないか。
 - ・冬期の出没情報を収集して普及するのではなく、冬期にはどういうことに注意しないといけないか等の普及啓発をした方がよい。
 - ・結実状況調査が有効かどうか疑問。あまり成果のない調査に労力を割くのではなく、必要なことに労力を集中した方がよいのではないか。